

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	365,831	406,967	352,502	310,183	340,665
経常利益	"	54,719	56,063	31,111	22,377	42,604
当期純利益	"	33,654	36,994	13,981	13,644	27,570
包括利益	"	-	-	-	-	25,462
純資産額	"	239,986	257,662	241,985	250,700	264,116
総資産額	"	408,949	416,950	339,497	373,565	390,590
1株当たり純資産額	円	932.47	1,009.27	986.33	1,021.31	1,088.87
1株当たり当期純利益	"	133.10	147.26	56.36	55.87	113.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	133.06	147.19	56.31	55.81	112.91
自己資本比率	%	57.5	60.6	71.0	66.8	67.3
自己資本利益率	"	15.0	15.2	5.7	5.6	10.8
株価収益率	倍	20.4	15.3	20.3	35.0	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	46,471	53,890	33,920	58,655	54,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	30,363	32,239	36,464	27,343	35,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	23,776	13,400	19,152	7,325	12,316
現金及び現金同等物の期末残高	"	53,655	61,724	37,125	61,404	67,461
従業員数	名	4,693	5,122	5,256	5,212	5,259

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	249,812	278,057	230,952	212,465	233,393
経常利益	"	45,596	44,856	22,777	16,725	35,998
当期純利益	"	29,216	29,601	9,858	8,721	23,132
資本金	"	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	255,885	255,885	255,885	255,885
純資産額	百万円	208,189	220,329	209,650	214,290	225,355
総資産額	"	348,731	353,700	290,249	320,367	337,927
1株当たり純資産額	円	825.15	879.77	857.12	875.65	931.90
1株当たり配当額	"	24.0	32.0	32.0	26.0	32.0
(うち1株当たり中間配当額)	(")	(12.00)	(16.0)	(16.0)	(13.0)	(16.0)
1株当たり当期純利益	"	115.55	117.83	39.74	35.71	94.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	115.51	117.77	39.71	35.67	94.74
自己資本比率	%	59.7	62.2	72.1	66.8	66.5
自己資本利益率	"	14.6	13.8	4.6	4.1	10.5
株価収益率	倍	23.5	19.1	28.8	54.7	17.6
配当性向	%	20.8	27.2	80.5	72.8	33.7
従業員数	名	2,257	2,382	2,470	2,517	2,512

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府および民間会社の出資により設立された。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっている。当社グループの沿革は次のとおりである。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社（現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社）設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社（現・株式会社イーテック・連結子会社）設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社（現・株式会社エラストミックス・連結子会社）設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.（現・JSR Micro N.V.・連結子会社）の株式を追加取得し、同社及びUCB-JSR ELECTRONICS, INC.（現・JSR Micro, Inc.・連結子会社）の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社（現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社）設立。
平成8年10月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc.のフォトレジスト工場竣工。
平成9年12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社（現・JSRオブテック筑波株式会社・連結子会社）設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V.の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成19年3月	機能材料リサーチセンター完成。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成21年6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、J S R株式会社（当社）及び子会社30社、関連会社11社で構成されております。当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

エラストマー事業

当社は、S B R（スチレン・ブタジエンゴム）、B R（ポリブタジエンゴム）等合成ゴム製品、熱可塑性エラストマー及びS B Rラテックス等エマルジョン製品の製造・販売を行っております。

（株）エラストミックス、ELASTOMIX（THAILAND）CO.,LTD.、日密科億橡膠（佛山）有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング（株）は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング（株）、上海立馳高化工有限公司及びJSR AMERICA, INC. は、当社の製品の一部を販売しております。

（株）イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

日本ブチル（株）、ジェイエスアール クレイトン エラストマー（株）、錦湖ポリケム（株）は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R等合成ゴム製品を関連当事者である（株）ブリヂストンに対して販売しております。

合成樹脂事業

テクノポリマー（株）は、A B S樹脂、A E S樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング（株）、上海虹彩塑料有限公司は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング（株）、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC. はテクノポリマー（株）より製品の一部を購入し販売しております。

多角化事業

当社は、半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料、機能化学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc. は、半導体製造用材料の製造・販売を行っております。

J S R マイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co., Ltd. は、半導体製造用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Taiwan Co., Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

J S R オプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売しております。

(株)J S R マイクロテックは、電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売を行っております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理行を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体製造用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

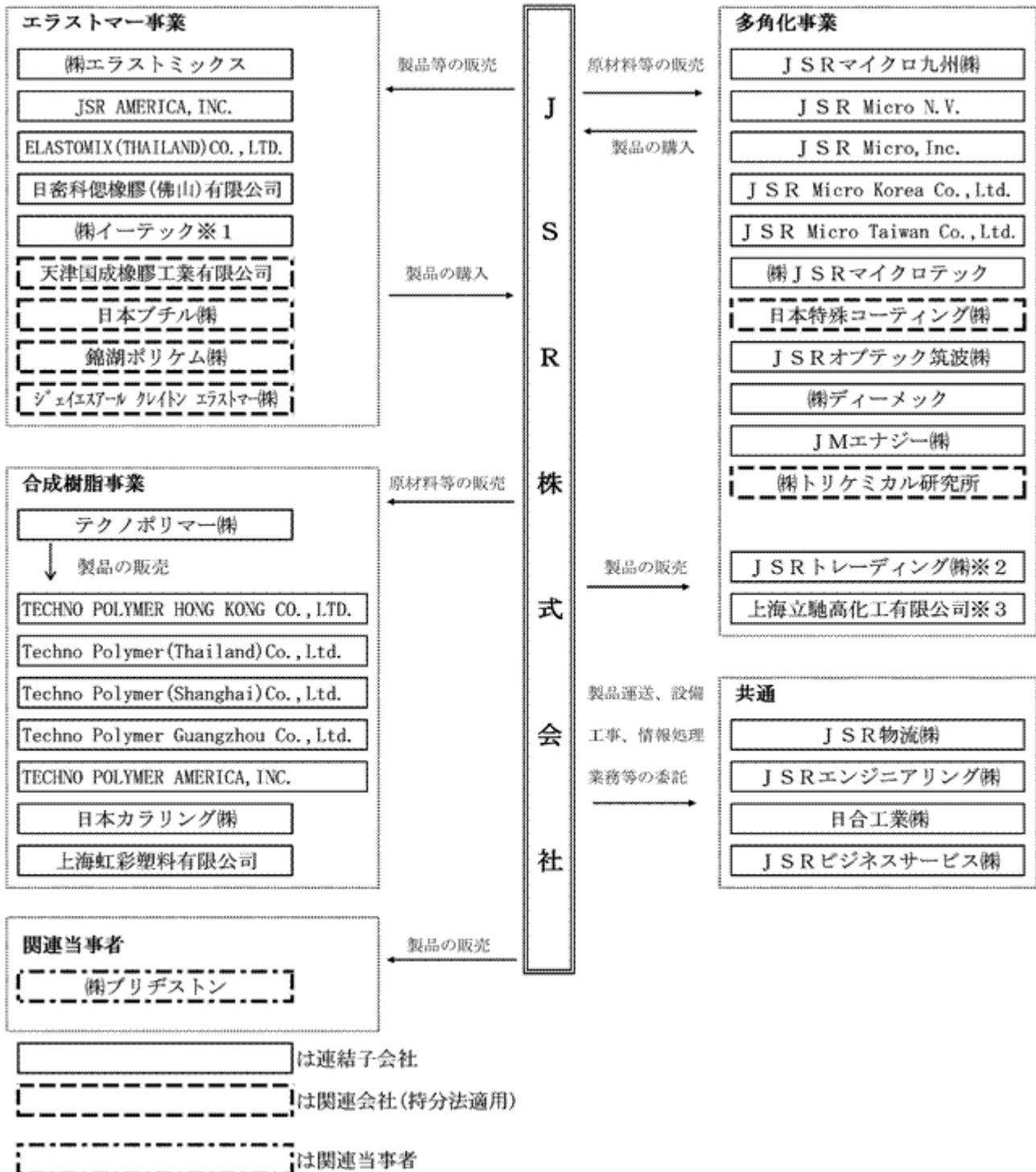
J S R 物流(株)は運送業、倉庫業を行っております。

J S R ビジネスサービス(株)は、コンピュータ、通信のソフトウェアの開発・販売・保守、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

J S R エンジニアリング(株)、日合工業(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング、土木建設工事の請負等を行っております。

J M エナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



1. ㈱イーテックは、エラストマー事業の他に多角化事業も行っております。
2. JSRトレーディング㈱は、多角化事業の他にエラストマー事業、合成樹脂事業も行っております。
3. 上海立馳高化工有限公司は、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー 事業	98.5	当社製品の二次加工工場用 地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
(株)イーテック	三重県四日市市	168	エラストマー 及び多角化事 業	100.0	当社製品の二次加工工場用 地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 2名	-
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及び エラストマー 事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製品の二 次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
J S Rエンジニアリング (株)	三重県四日市市	180	多角化事業	100.0	製造設備等のエンジニアリ ングサービス	-
J S Rトレーディング(株)	東京都港区	480	エラスト マー、合成樹 脂及び多角化 事業	100.0	当社及び関係会社製品の販 売	売上高 59,118 経常利益 1,065 当期純利益 616 純資産額 2,772 総資産額 15,237
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国ラヨーン県	千バーツ 75,000	エラストマー 事業	75.0 (50.0)	エラストミックス製品の製 造受託	-
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.	香港	千HK\$ 2,500	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
Techno Polymer (Thailand)Co.,Ltd.	タイ国バンコク 市	千バーツ 8,010	合成樹脂事業	82.8 (82.8)	テクノポリマー製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
Techno Polymer (Shanghai)Co.,Ltd.	中国上海市	千US\$ 200	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売	-
JSR Micro, Inc.	米国カリフォル ニア州 サニーバール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 3名	-
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
その他 14社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県川崎市 川崎区	百万円 3,168	エラストマー 事業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名	-
ジェイエスアール クレ イトン エラストマー㈱	東京都港区	1,500	エラストマー 事業	50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 1名	-
日本特殊コーティング㈱	茨城県土浦市	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	-
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー 事業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	-
その他 2社						

- (注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱が特定子会社に該当している。
2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)である。
3 上記のうち、J S Rトレーディング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,689
合成樹脂事業	552
多角化事業	3,018
合計	5,259

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,512名	39.0歳	14.8年	7,293千円

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	933
合成樹脂事業	9
多角化事業	1,570
合計	2,512

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,042名である。
なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、新興国の高い経済成長に牽引され回復基調で推移しましたが、当期半ば以降、欧州の信用不安、米国経済の減速、中東での政情不安の高まりなどから、回復の足取りは緩やかなものとなりました。

日本経済も、新興国の需要増大を背景とする輸出の拡大や政府の各種経済対策効果もあり回復基調で推移しました。しかし夏場以降、経済対策効果の一巡や世界経済の減速に加え急激な円高進行による輸出の鈍化、そして3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、当期末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や自動車タイヤの生産は、世界的な需要の回復により堅調に推移しました。半導体の生産は、パソコン需要が伸び悩み一部の製品分野で生産調整が行われたものの、スマートフォンや多機能携帯端末などの世界的な拡大により、期全体では堅調に推移しました。

フラットパネル・ディスプレイの生産も、内外の景気刺激策により液晶テレビの生産が好調に推移しましたが、8月以降は需要減退により主要パネルメーカーの生産調整が続き、稼働率が大きく低下しました。

原料面では、上昇に転じたナフサ価格は、夏場にかけて一旦落ち着きを見せましたが、下期に入ると再び騰勢を強め、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では高機能製品を中心に拡販に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では最先端材料の拡販に注力いたしました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、グループ全体としてコスト抑制に努めました。

尚、当期の業績におきましては、東日本大震災の影響は軽微なものとなっております。

以上の結果、当期の売上高は3,406億65百万円（前期比9.8%増）、営業利益390億94百万円（同93.2%増）、経常利益426億4百万円（同90.4%増）、当期純利益275億70百万円（同102.1%増）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	136,085	43.9%	160,854	47.2%	24,768	18.2%
合成樹脂事業	47,812	15.4%	52,296	15.4%	4,484	9.4%
多角化事業	126,286	40.7%	127,514	37.4%	1,228	1.0%
合計	310,183	100.0%	340,665	100.0%	30,482	9.8%

国内売上高	171,304	55.2%	190,031	55.8%	18,727	10.9%
海外売上高	138,879	44.8%	150,634	44.2%	11,755	8.5%

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	20,230	6.5%	39,094	11.5%	18,864	93.2%
経常利益	22,377	7.2%	42,604	12.5%	20,226	90.4%
当期純利益	13,644	4.4%	27,570	8.1%	13,926	102.1%

（注）前期の売上高については、当期から採用している新セグメントに組み替えております。

(セグメントの業績)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」に記載しております。(セグメントの業績)における前期の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

なお、当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。「エラストマー事業」と「合成樹脂事業」を合わせて石油化学系事業としており、「多角化事業」は、半導体材料事業、フラットパネル・ディスプレイ(FPD)材料事業からなるファイン事業と、戦略事業・その他の2つのサブセグメントで構成されております。

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売状況

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移したことで、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産が増加したことで主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。

輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに販売数量は前期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により、売上高は前期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において溶液重合SBR(S-SBR)の生産能力を2万5000トン/年増強し、6万トン/年とすることを決定しました。2011年11月完成予定です。また、タイにおきましても合弁会社を設立し、2013年6月稼働を目指し5万トン~10万トン/年規模のS-SBR製造プラントの新設を決定しました。欧州・スタイロン社(旧欧州・ダウ社)での引取権3万トン/年と合わせ、日・欧・アジアでの供給体制をより強固なものとし、S-SBR事業の拡大を積極的に進めてまいります。

加えて、韓国での合弁会社錦湖(クムホ)ポリケムにおきましても、エチレン・プロピレンゴムの能力増強を決定し、6万トン/年の製造プラントを新設いたします。完成は2013年6月の予定です。これにより15万トン/年となり、当社鹿島工場の3万6000トン/年と合わせ世界でも有数の能力を持つメーカーとして、世界的に拡大する需要に対応してまいります。

TPEの販売状況

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では食品容器向けの樹脂改質用途等が好調に推移しました。また、輸出につきましてもブタジエン系熱可塑性エラストマーが履物用途で欧州・中南米向け中心に需要が回復しました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、国内、輸出とも販売数量、売上高は前期を上回りました。

エマルジョンの販売状況

エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が伸び悩むなか拡販に努めるとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。一般産業用ラテックスにつきましても、外壁用塗料や自動車関連の粘接着用途が堅調に推移した結果、販売数量、売上高とも前期を上回りました。

収益対策

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は前期比18.2%増の1,608億54百万円、営業利益は前期比3,860.1%増の147億38百万円となりました。

〔エラストマー事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	136,085	160,854	24,768	18.2%
営業利益	372	14,738	14,366	3,860.1%
営業利益率	0.3%	9.2%	8.9%	-

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売状況

国内につきましては、主要需要業界である自動車の生産が堅調に推移するとともに、回復傾向にある建材分野の需要も底堅く、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

輸出につきましても、自動車、オフィス機器向けなどの需要が回復し、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり販売数量、売上高とも前期を上回りました。

収益対策

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は前期比9.4%増の522億96百万円、営業利益は25億62百万円（前期実績は 0百万円）となりました。

〔合成樹脂事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	47,812	52,296	4,484	9.4%
営業利益	0	2,562	2,563	-
営業利益率	0.0%	4.9%	-	-

(多角化事業部門)

半導体製造用材料の販売状況

主力製品であるフォトレジストは、パソコン需要が想定した程伸びず秋口から一部の半導体製品で生産調整が行われたものの、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大もあり、液浸用A r F（フッ化アルゴン）レジストや多層材料を中心に売上は拡大しました。欧米の現地子会社も半導体需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。また実装材料やC M P（化学的機械的平坦化）材料も堅調に推移したことより、半導体製造用材料全体の売上高は前期を上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ（F P D）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（L C D）用材料は、内外の景気刺激策により液晶テレビ市場が拡大し、想定を下回ったとはいえパソコン需要の増加も加わり上半期は堅調に推移しました。夏場以降は、需要低迷で液晶パネルメーカーの稼働率が大きく低下し、円高の進行による影響も受けましたが、高画質が求められるL E D液晶テレビ用の新規配向膜が拡大したこともあり期全体を通しての売上高は前期を上回りました。しかし、反射防止膜材料や表面保護膜用材料が顧客での汎用品化の影響を受け売上が減少したことより、F P D用材料全体の売上高は、前期並に留まりました。

研究面では、韓国、台湾でのL C D用材料の研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた開発棟の新設を決定しました。J S Rマイクロコリア（韓国）では2011年6月に、J S Rマイクロ台湾では2011年12月に完成予定です。製造・販売・研究面において日本、韓国、台湾の3極体制をより強化することで、今後のL C D用材料の需要拡大に対応してまいります。

戦略事業・その他の販売状況

次期成長分野として将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。その他分野としては、光ファイバー用コーティング材料等を含んでおります。精密材料・加工につきましては、耐熱透明樹脂「アトロン[®]」が、位相差フィルム分野において市場が急伸しているスマートフォンや多機能携帯端末向けへの採用が拡大し、売上高は前期を上回りました。加えて、これらモバイル用途向けに高性能なタッチパネル用透明導電膜（ITO）フィルムを新たに開発し販売を開始いたしました。環境・エネルギーでは、当社独自技術で性能を向上させたバイオ樹脂「BIOLLOYTM」を上市いたしました。メディカル材料においては、分子診断用材料として抗体磁性粒子の出荷が増加するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。光ファイバー用コーティング材料は、海外における光ファイバーの競争激化により、売上高は前期を下回りました。

収益対策

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト削減に努めました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は前期比1.0%増の1,275億14百万円、営業利益は前期比9.7%増の217億92百万円となりました。

〔多角化事業〕

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	126,286	127,514	1,228	1.0%
営業利益	19,858	21,792	1,934	9.7%
営業利益率	15.7%	17.1%	1.4%	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して60億57百万円増加し、674億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、542億59百万円（前期比7.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益406億74百万円からの主な調整は、減価償却費192億45百万円（前期223億79百万円）、仕入債務の増加69億10百万円（前期は188億90百万円の増加）、法人税等の支払額90億19百万円（前期は4億68百万円の還付）であります。

前期対比では、税金等調整前当期純利益が212億16百万円の増加となったものの、前期にたな卸資産が大きく減少したことに加え、法人税等の還付があったため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは43億95百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、351億18百万円の資金の減少（前期比28.4%増）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出133億9百万円（前期189億82百万円）、定期預金の増加150億円（前期19億6百万円）、有価証券の増加85億円（前期60億円）であります。

前期対比では、固定資産の取得による支出が減少する一方で、定期預金が増加したために、当期の投資活動による資金の支出は77億75百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は、123億16百万円（前期比68.1%増）となりました。主な項目は、配当金の支払額70億84百万円（前期70億81百万円）、自己株式の取得による支出51億13百万円（前期2百万円）であります。

前期対比では、主に自己株式の取得による支出が増加したため、当期の財務活動による資金の支出は49億91百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の生産品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度における提出会社の生産実績は、エラストマーが前期比28.1%増の372,000トン、エマルジョンが前期比17.3%増の78,100トンであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	金額	前期比(%)
エラストマー事業	160,854	18.2
合成樹脂事業	52,296	9.4
多角化事業	127,514	1.0
合計	340,665	9.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ブリヂストン	-	-	34,496	10.1

前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当期の進捗状況

当社グループは、2010年のありたい姿の実現を目指した4カ年の中期経営計画「JUMP 2010」を2007年度より推進してまいりました。この間2008年には世界的な経済危機に直面し、「JUMP 2010」の後半2年の数値目標、行動計画を修正いたしました。当期は、この「JUMP 2010」の最終年度であり、次期中期経営計画につなげるための重要な1年として取り組みました。石油化学系事業では高機能製品を中心に拡販を図るとともに主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業では最先端材料の拡販に注力しました。また従来から進めている変動費を中心とするコストダウン・プロジェクト「E-100」に加え、固定費抑制に努めるなどの収益対策を講じてまいりました。この結果、最終年度の修正目標値である連結の売上高3,400億円、営業利益380億円、営業利益率11.2%、ROE(自己資本純利益率)9.7%に対し、2010年度の実績は、売上高3,406億円、営業利益390億円、営業利益率11.5%、ROE10.8%と目標値を達成いたしました。引き続き、さらなる成長を目指し2020年のありたい姿の実現に向け、新たに2011年度を初年度とする新中期経営計画「JSR 20i3(にせんじゅうさん)」をスタートいたしました。「JSR 20i3」は、最終年の2013年を表すだけでなく、「i」を「i」と表記し企業理念である「Materials Innovation」の意味合いも込めています。

新中期経営計画「JSR 20i3」の基本骨子は以下のとおりです。

1) 基本方針

「JSR 20i3」は、2030年までの事業環境分析をベースに、2020年のありたい姿を描き、その実現に向けた3カ年の中期経営計画です。2010年代を表すキーワードは「不確実

性」と「多様化」と捉え、今後も大きな変化が予想される事業環境の中で、素早く対応できるように3ヵ年の計画としました。当計画を“成長への始動”と位置づけ、2020年のありたい姿に向け、戦略事業の立ち上げを最重点課題に掲げ、石油化学系事業、半導体製造用材料やF P D用材料等のファイン事業、戦略事業の3事業の飛躍を目指します。

現在の石油化学系事業、ファイン事業中心の事業構造から、石油化学系事業とファイン事業を基盤事業と位置づけさらなる拡大を目指すとともに、精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の戦略事業を早期に基盤事業に匹敵する事業とするべく取り組んでまいります。

2) 「J S R 2 0 i 3」の成長シナリオ

石油化学系事業やファイン事業などの基盤事業において競争力のある製品群は、グローバルNo. 1、No. 2を目指し、世界標準化を図り、対面業界以上の成長を目指します。また、2009年度から重点投資を進めてまいりました戦略事業の立ち上げを加速させ、第3の事業に育成してまいります。これらを達成していくための資源投入、資源配分につきましても、積極的に実行してまいります。

その結果として、2013年度までには過去最高の営業利益600億円を再び達成し、2015年度には、前中期経営計画「JUMP 2010」の最終年度において目標としたオリジナル営業利益750億円に到達し、2020年に向けて時価総額1兆円企業を目指してまいります。

3) セグメント別の事業シナリオ

(石油化学系事業)

石油化学系事業の主要需要業界である自動車、自動車タイヤにおいては、国内需要の漸減が懸念されます。一方で、低燃費タイヤなど環境負荷低減となる高付加価値品へのニーズが世界的に高まるとともに、汎用品については、中国を中心とする新興国市場において継続的な拡大が予想されます。

こうした環境認識のもと、グローバルな事業運営や体制構築に注力し、強みを持つ製品でのグローバルNo. 1、No. 2を目指し事業拡大、能力増強を推進し対面業界の伸びを上回る成長を目指します。このための施策として新たにポートフォリオマネジメントを導入し、各製品群に適した事業運営を図り、売上高営業利益率10%の達成を目指します。まず、高い需要の伸びが期待でき、技術的にも自社の優位性が確保できる溶液重合SBR(S-SBR)、ブチルゴムをA群事業と位置づけ、積極的な能力増強、拡販を行い、グローバルNo. 1、No. 2を目指す事業に拡大してまいります。特に、低燃費タイヤ用のS-SBRにつきましても、日本およびタイにおいて能力増強を決定し、欧州での生産拠点と合わせグローバルな供給体制の強化を進め世界シェアNo. 1を目指します。

独自技術に基づく製品であるオレフィン系及びブタジエン系熱可塑性エラストマーや水添ポリマー等をB群事業と位置づけます。新規の用途開拓、市場開拓を推進し量的拡大を図るとともに、需要に応じて能力増強を行います。

現有リソースを有効活用し収益の最大化を目指す乳化重合SBR、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、エマルジョン、ABS樹脂等をC群事業と位置づけます。生産性の向上及び特長ある用途開拓を推進し、収益の最大化を図ります。

拡大する新興国市場、特に中国市場につきましても、J S R上海のマーケティング体制を強化し、一層の拡販に努めてまいります。

収益力強化に向けて、コストダウン・プロジェクト「E-100」を発展、強化し「E 100 plus」プロジェクトとして、引き続き取り組んでまいります。従来からの活動として推進してきた変動費や固定費削減のボトムアップを図るとともに、新たに新技術、新手法を取り込んだコスト変革、生産性向上、サプライチェーンの効率化を全グループ企業だけでなく委託先を含めた活動とすることで収益の底上げを図ってまいります。

この他、世界的な不足が見込まれるブタジエン調達への取り組みを強化するなど収益構造の見直しを進め、収益性の高い事業構造への転換を図ります。

(多角化事業)

多角化事業の主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ(FPD)業界では、液晶テレビ、パソコン、スマートフォンや多機能携帯端末などに対する需要が新興国を中心に高まり、グローバルに高い伸びが見込まれます。これらの需要業界では、新技術の開発、進展に伴い新たな付加価値を必要とする材料ニーズが高まる一方で、デジタル技術のコモディティ(汎用)化の進行に伴い低価格化が進むという二極化がさらに強まるものと想定されます。

こうした環境認識のもと、半導体材料事業では、さらなる微細化に向け新たに創出される様々な技術や価値をいち早く取り込み、次世代リソグラフィ材料の開発に繋げることで事業拡大を進めてまいります。FPD材料事業においては、アプリケーションデバイスの多様化がさらに進展する見通しであり、新製品投入を積極的に進め、事業の拡大を図ってまいります。

<半導体材料事業>

リソグラフィ材料では、液浸用途の拡販に注力し、ArF(フッ化アルゴン)レジストの世界市場シェアを40%に拡大するとともに多層材料の拡販を図ります。また次世代露光技術であるEUV(極端紫外光)露光等に適用する最先端材料の量産対応を進めてまいります。プロセス材料ではCMP(化学的機械的平坦化)材料のコスト・品質面での競争力強化、先端実装材料では厚膜レジストや感光性絶縁膜のシェア拡大並びに融合デバイス向け材料の世界標準化を推進し、市場優位性を確保してまいります。また、コモディティ化の進展に対しては、コスト競争力を強化し、製造技術向上による差別化を進めてまいります。

<FPD材料事業>

日本、韓国、台湾、中国を中心にグローバルオペレーションを強化し、配向膜や着色レジスト等の主力製品のシェア拡大を図るとともに、3Dテレビや高機能モバイル分野等の成長領域を取り込み、市場の伸びを上回る成長を目指します。また、LCDパネル生産の拡大が続く中国市場に対しては、JSR上海の現地により密着したマーケティング体制を確立し、日本・韓国・台湾の各拠点と連携し高品質な製品を供給していく体制を強化してまいります。さらには、中国製造拠点の検討を開始いたします。また低価格化への対応を図るため、「E-100plus」プロジェクトのさらなる推進、グローバルに展開する生産拠点の最適化、原材料調達のグローバル化などにより、事業コストをスリム化し、競争力を高めてまいります。

<戦略事業・その他>

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化してまいりました。戦略事業を石油化学系事業、ファイン事業に続く第3の事業とするべく重点的な資源配分を行い、事業の立ち上げを加速し、過去の半導体製造用材料やFPD用材料が遂げた成長ペースを上回る成長を目指します。

精密材料・加工につきましては、素材開発、精密加工技術、機能性付与の相乗効果で市場優位性のある製品を提供し、ITOフィルム分野を手始めに事業の拡大を図ります。また、耐熱透明樹脂「アトロン[®]」の特長を活かせるモバイル端末向け位相差フィルムや携帯電話用レンズでの拡大を図るとともに、新たに開発しました超耐熱透明フィルム「LUCERA[™]」で高機能が求められる分野での展開を図ってまいります。環境・エネルギー分野では、リチウムイオン電池用バインダーやリチウムイオンキャパシタの拡大を図ります。連結子会社であるJMエナジーで展開しているリチウムイオンキャパシタ事業では瞬低・停電補償装置などでの採用が拡大する中、超低抵抗扁平角缶型セルをラインアップに加え移動体用途向けにマーケティングを開始しました。さらなる用途展開を進めグローバルに事業拡大を図ってまいります。また、当社独自の蓄熱・潜熱材料や差別化可能なバイオ樹脂「BIOLLOY[™]」でも市場開拓を進めており、確実な立ち上げを目指します。メディカル材料は、得意とする粒子技術、微細加工技術を差別化因子とし、分子診断用材料、カラム粒子、ラテックス診断薬等で優位性のある素材開発を進め事業を確実に立ち上げてまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

< 新中期経営計画「J S R 2 0 i 3」における業績目標 >

	2010年度 修正計画 (10年10月)	2010年度 実績	2011年度 見通し	2013年度 目標
連結売上高	3,400億円	3,406億円	3,700億円	4,500億円以上
連結営業利益	380億円	390億円	410億円	600億円以上
連結営業利益率	11.2%	11.5%	11.1%	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	9.7%	10.8%	10.3%	12%以上

対処すべき課題

石油化学系事業、ファイン事業、戦略事業の課題につきましては、新中期経営計画のセグメント別の事業シナリオにて記載しました内容に沿って対処してまいります。

その他の対処すべき課題は、以下のとおりです。

人材育成

人材育成に関しては、企業の持続的・長期的発展のための最重要課題であるとの認識のもと、引き続き社員の自立的成長を重視した育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。特に従来の行動指針に「Cultivation（共育）」を加え、人材育成重視の考えの下、全員が教えあう、学びあう風土のさらなる浸透を進めることで、個人能力・組織能力の向上に取り組んでまいります。

また今後少子高齢化が進行する中で、労働力の量的・質的变化が進むとともに、価値観の多様化が進行することが見込まれます。こうした社会変化に対応すべく、多様な労働力・価値観を活用し、組織としての柔軟性を高めるため、ダイバーシティ（多様性）の推進、ワークライフマネジメント（仕事と生活の調和）推進に全社で取り組んでまいります。合わせてグローバル対応力の強化も推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、「監査役設置会社」の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っております。そのための施策として、独立性の高い弁護士や公認会計士を社外監査役に選任することにより取締役会の経営監視機能の強化に努めてまいりましたが、来期より、さらなる監視機能強化を目的に、社外取締役を選任することにいたしました。高い独立性と中立的な地位を有し、豊富な事業経験を持つ社外取締役の導入により経営判断の妥当性、経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化を図ってまいります。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

CSR

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと企業倫理、レスポンスブル・ケア、リスク管理、社会貢献の4つの活動を柱とするCSR活動を推進してまいりました。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる重要課題と位置づけ、全社活動の効果的な推進を図り、そのレベル向上に努めてまいります。

また、一昨年4月に国連が提唱する行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名いたしました。当社グループは、グローバルに事業展開する企業として、グローバル・コンパクトが謳う人権・労働・環境・腐敗防止により一層配慮し、国際社会の中で責任ある行動を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出および原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所、精密加工研究所及び筑波地区の筑波研究所の2地区5研究所体制になっております。また2010年より、研究開発品の製造プロセス検討を加速すべく、社内関連部署を再編し、プロセス技術開発グループを新設いたしました。

さらに、当社が戦略事業と位置付けしております「精密材料・加工」、「メディカル材料」及び「環境・エネルギー」の分野において、次世代の製品開発につながるような基礎研究の強化・拡充を目的に、近畿大学との産学連携による機能材料リサーチセンターを設けております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて171億51百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマーの開発を中心に研究開発活動を行っております。

操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョンの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、20億50百万円となりました。

(2) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABSの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、9億63百万円となりました。

(3) 多角化事業

半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、多層材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、精密材料・加工事業をはじめ、メディカル材料、環境・エネルギーなどを対象に研究開発を進めております。精密材料・加工事業ではタッチパネルシート・フィルム用途を中心に、メディカル材料事業では診断薬、試薬を中心に、環境・エネルギー事業では燃料電池用材料、リチウムイオン電池用材料、LED用材料、リチウムイオンキャパシタを中心に、研究開発を積極化しております。

当事業に係る研究開発費は、141億37百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末における総資産は、前期末に比べて170億25百万円増加し、3,905億90百万円となりました。流動資産は2,587億15百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、現金及び預金の増加75億61百万円、有価証券の増加219億96百万円でした。コマーシャルペーパー、金銭信託、定期預金等の手許資金が増加しました。流動資産合計では291億44百万円の増加となりました。

固定資産は1,318億75百万円となりました。内訳は有形固定資産798億48百万円、無形固定資産52億93百万円、投資その他の資産467億34百万円であります。前期末と比較した主な増減は、機械装置及び運搬具の減少43億69百万円、建物及び構築物の減少17億96百万円です。固定資産合計では121億19百万円の減少となりました。

2) 負債

負債は、1,264億74百万円となりました。内訳は流動負債1,068億30百万円、固定負債196億44百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の増加57億27百万円、未払法人税等の増加29億43百万円です。生産の増加と原材料価格の上昇により、支払手形及び買掛金が増加しています。負債合計では36億9百万円増加しました。

3) 純資産

純資産は、2,641億16百万円となりました。内訳は株主資本2,655億92百万円、その他の包括利益累計額合計 29億13百万円、新株予約権5億45百万円、少数株主持分8億92百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加205億22百万円、自己株式の増加51億円、為替換算調整勘定の減少21億78百万円です。純資産合計では134億15百万円増加しました。この結果、自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産は1,088円87銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比9.8%増加し3,406億65百万円となりました。セグメント別ではエラストマー事業、合成樹脂事業、多角化事業の3事業とも前期対比で売上高は増加いたしました。各事業別の状況については、業績等の概要(1)業績 セグメントの業績に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ5.9%増加し、2,492億81百万円となりました。主な増加要因は、国内での売上数量の増加によるものです。また、売上原価率は前期より2.7ポイント改善し73.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ4.0%減少し、522億90百万円となりました。販売費は、売上数量の増加に伴い運送費等が増加しました。一般管理費では、試験研究費、退職給付費用等が減少しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ93.2%増加し、390億94百万円となりました。売上高が対前期比増加したため、当連結会計年度の売上高営業利益率は11.5%となり、前期の6.5%から5.0ポイント上昇しました。

セグメント別の営業利益は、業績等の概要(1)業績 セグメントの業績に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は51億62百万円となり、前期に比べ3億4百万円減少しました。持分法による投資利益が増加した一方、為替差益、補助金収入が減少しました。

当連結会計年度の営業外費用は16億52百万円となり、前期に比べ16億67百万円の減少となりました。減価償却費等が減少したことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ90.4%増加し、426億4百万円となりました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損10億63百万円、災害による損失4億44百万円、事業再編損4億22百万円であります。

6) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ102.1%増加し、275億70百万円となりました。売上高当期純利益率は8.1%となり、前期の4.4%から3.7ポイント増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は113.07円となり、前期の55.87円から57.20円増加いたしました。なお、自己資本利益率は10.8%となり、前期の5.6%から5.2ポイント上昇しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、11,800百万円の設備投資を行った。

エラストマー事業においては、主に環境・安全対策工事、更新工事を中心に、5,122百万円の設備投資を行った。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、1,286百万円の投資を行った。

多角化事業においては、主に能力増強工事や更新工事のほか、研究開発用設備を中心に、5,391百万円の設備投資を行った。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めている。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造並び に研究開発設備	15,154	12,025	6,740 (821,524)	2,426	36,346	1,603
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,732	2,217	1,022 (260,779)	143	5,117	202
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,432	2,755	1,713 (407,020)	99	6,000	177
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全 社	研究開発設備	1,839	66	2,098 (43,600)	306	4,310	159

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エラスト ミックス	四日市工場 (三重県 四日市市) 他2工場等	エラストマー 事業	原料ゴムの精錬 加工設備	697	742	88 (38,795)	75	1,603	258
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	エラストマー 及び多角化事 業	原料ラテックス の精錬加工設備 等	750	1,699	269 (26,482)	132	2,851	189
テクノポリ マー(株)	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設 備	382	1,145	-	191	1,718	201
J S Rマイク ロ九州(株)	本社・工場 (佐賀県 佐賀市)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備等	615	802	-	171	1,590	100
日本カラリン グ(株)	本社・工場 (三重県 四日市市)等	合成樹脂及び エラストマー 事業	合成樹脂の着色 加工設備	543	681	-	38	1,264	184
J S R物流(株)	本社 (三重県 四日市市)等	エラスト マー、合成樹 脂及び多角化 事業	倉庫、貨物運送 設備	630	73	368 (35,256)	14	1,087	33

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリ フォルニア 州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	584	708	836 (54,298)	53	2,183	137
JSR Micro N.V.	本社・工場 (ベルギー ルーバン市)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	299	84	91 (28,933)	26	502	78
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	本社・工場 (大韓民国 忠清北道)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,063	348	-	1,188	2,600	184
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	本社・工場 (台湾 雲林県)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,198	918	-	161	2,278	152

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでいる。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借している。

会社名	帳簿価額	面積
(株)エラストミックス	32百万円	12,035㎡
(株)イーテック	217百万円	9,387㎡
テクノポリマー(株)	448百万円	36,163㎡
J S R マイクロ九州(株)	1,026百万円	38,575㎡
日本カラリング(株)	645百万円	21,041㎡
J S R 物流(株)	293百万円	9,590㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借している。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	- 百万円	52,800㎡
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	30百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co.,Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっている。)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、当社は、重要な設備の新設等の計画として、四日市工場(三重県四日市市)の溶液重合SBRの生産能力を年産2万5千トン増強し、年産6万トンとすることを決定した。平成23年11月に完成予定である。

また、当連結会計年度において、当社は、重要な設備の新設等の計画として、タイ国において合弁会社を設立し、平成25年6月稼働を目指し、年産5万トンから10万トン規模の溶液重合SBR製造工場(タイ国ラヨン県)を新設することを決定した。

加えて、当連結会計年度において、錦湖ポリケム(株)(持分法適用関連会社)は、重要な設備の新設等として、既存工場の位置する大韓民国麗水国家産業団地内に年産6万トンのエチレン・プロピレンゴム製造工場を新設することを決定した。完成は平成25年6月の予定であり、これにより生産能力は年産15万トンとなる。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	255,885,166	255,885,166	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	436個	436個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,600株	43,600株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行う。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	360個	360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株	36,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日（平成19年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数	485個	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日（平成20年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数	739個	739個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,900株	73,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日（平成21年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数	802個	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,200株	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日（平成22年 6月18日）		
	事業年度末現在 （平成23年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年 5月31日）
新株予約権の数	842個	842個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,200株	84,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7月14日～平成42年 7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役 9名および当社執行役員10名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

（ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（ 4 ）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

（ 5 ）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年 3月31日	81	255,885	32	23,320	32	25,179

（注）増減理由は次のとおりである。

平成14年 3月31日……転換社債による転換（平成13年 4月 1日～平成14年 3月28日）

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	84	38	269	411	7	20,070	20,880	-
所有株式数(単元)	30	916,822	11,157	559,298	750,833	277	319,443	2,557,860	99,166
所有株式数の割合(%)	0	35.84	0.44	21.87	29.35	0.01	12.49	100.00	-

(注) 自己株式14,644,993株は「個人その他」に146,449単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載してある。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,869	6.59
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,495	4.49
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(三菱化学株式会社退 職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,888	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,998	2.34
ザ チェース マンハッタン バ ンク 385036	360 N . CRESCENT DRIVE BEVERL Y HILLS , CA 90210 U . S . A . (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6番7号 株式 会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5,298	2.07
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	5,125	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,757	1.85
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S	338 P I T T S T R E E T S Y D N E Y N S W 2000 A U S T R A L I A (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 香港上海銀行東京支店)	3,935	1.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,631	1.41
計	-	107,865	42.15

(注) 上記のほか、当社は14,644千株の自己株式を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,644,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,141,100	2,411,411	-
単元未満株式	普通株式 99,166	-	-
発行済株式総数	255,885,166	-	-
総株主の議決権	-	2,411,411	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式93株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番 2号	14,644,900	-	14,644,900	5.72
計	-	14,644,900	-	14,644,900	5.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名である。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名である。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名である。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名である。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(平成21年6月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員9名である。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(平成22年6月18日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員10名である。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年1月11日)での決議状況 (取得期間平成23年1月12日~平成23年3月31日)	3,000,000	5,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	5,111
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	388
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,458	2
当期間における取得自己株式	81	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	6,700	12	-	-
保有自己株式数	14,644,993	-	14,645,074	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては、1株につき16円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は32円となりました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第66期の中間配当についての取締役会決議は平成22年10月25日に行いました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月25日取締役会決議	3,907	16
平成23年6月17日定時株主総会決議	3,859	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,710	3,120	2,460	1,974	1,999
最低(円)	2,280	1,886	795	1,162	1,183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,479	1,497	1,543	1,757	1,844	1,875
最低(円)	1,341	1,353	1,396	1,540	1,646	1,183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	吉田 淑 則	昭和14年12月18日生	昭和39年4月 " 61年7月 " 63年6月 平成5年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 21年4月	当社入社 当社四日市研究所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 日本ブチル(株)取締役社長(現) 当社取締役会長(現)	(注) 1	34
取締役社長 代表取締役	-	小柴 満 信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 平成14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年4月	当社入社 理事 電子材料事業部電子材料 第一部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注) 1	21
代表取締役	専務 執行役員	廣瀬 正 樹	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 平成14年1月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注) 1	16
取締役	常務 執行役員	佐藤 穂 積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 平成14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社精密電子研究所長 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 1	9
取締役	-	後藤 卓 也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 平成2年6月 " 3年7月 " 8年6月 " 9年6月 " 16年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会会長 同社顧問 同社顧問退任 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) 日本マーケティング協会会長 アジア・マーケティング連盟会長	(注) 1	-
取締役	-	苅谷 道 郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月	日本光学工業株式会社(現 株式会社ニコン)入社 同社取締役 同社常務取締役兼上席執行役員 同社専務取締役兼上席執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 同社代表取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	別所 信夫	昭和24年9月7日生	昭和53年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 19年6月	当社入社 当社研究開発グループ精密電子研究所 長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 6	10
監査役	-	伊東 健治	昭和16年10月16日生	平成元年7月 " 18年6月	監査法人朝日新和会計社(現あずさ監 査法人)代表社員 当社監査役(現)	(注) 4	1
監査役	-	植草 宏一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 平成17年4月 " 21年6月	弁護士登録(東京弁護士会・29期) (現) 筑波大学法科大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役	-	加藤 信子	昭和25年9月30日生	平成22年11月 " 21年6月	(株)ブリヂストン常勤嘱託中央研究所担 当付(現) 当社監査役(現)	(注) 5	0
計							94

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 2 取締役 後藤卓也、苅谷道郎は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 3 監査役 伊東健治、植草宏一、加藤信子は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 4 監査役 伊東健治の任期は、平成26年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 植草宏一、加藤信子の任期は、平成25年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 別所信夫の任期は、平成24年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営および業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入している。執行役員は以下の17名である。

	職名	氏名
常務執行役員	ファイン系事業担当	佐島 康貴
常務執行役員	石化事業部長兼テクノポリマー(株)取締役社長	川崎 弘一
常務執行役員	生産技術グループ長	長谷川 久夫
上席執行役員	研究開発部長	熊野 厚司
上席執行役員	筑波研究所長	岩永 伸一郎
上席執行役員	四日市工場長	永廣 泰久
執行役員	JSR Micro Korea取締役社長	川橋 信夫
執行役員	ファイン事業企画部長	若林 卓
執行役員	石化副事業部長	長友 崇敏
執行役員	電子材料事業部長兼同電子材料第一部長	杉本 健
執行役員	四日市研究センター長	渡邊 毅
執行役員	財務部長	平野 勇人
執行役員	経営企画部長兼グループ企業部長	井上 勝也
執行役員	機能化学品事業部長兼同第二部長	堤 文雄
執行役員	石化事業推進部長	山脇 一公
執行役員	JSR Micro, Inc. 社長	エリック ジョンソン
執行役員	J Mエナジー(株)副社長	小林 英一

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片岡 正一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成13年4月 " 16年6月 " 21年4月 " 23年4月	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足頂ける魅力ある企業の実現を目指しております。

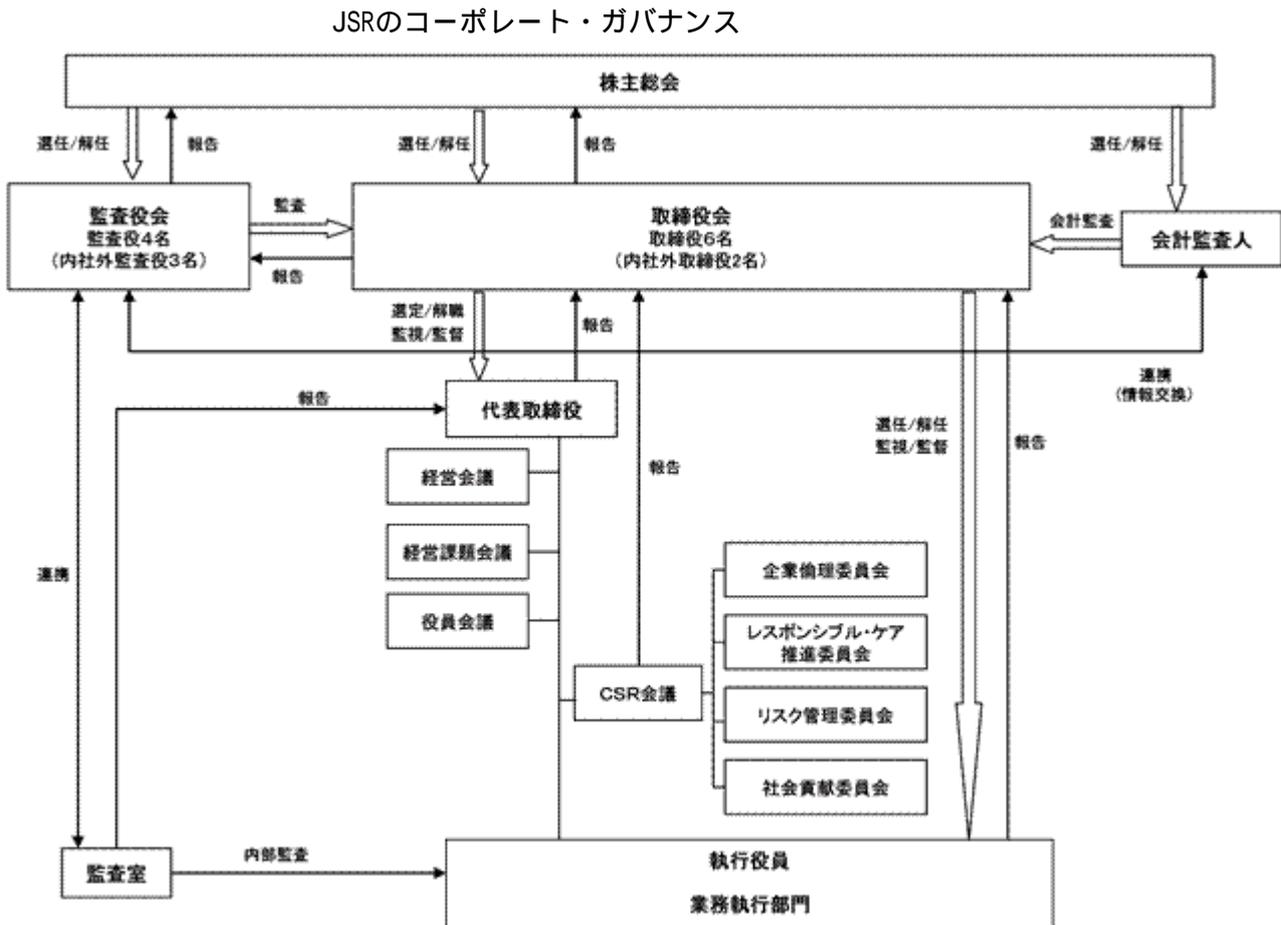
当社は、監査役設置会社として、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。2004年から取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、2005年に執行役員制度を導入し、経営の監視・監督機能と業務執行機能の区分を明確にしそれぞれの機能強化を図っております。さらに2011年6月の定時株主総会にて取締役6名のうち2名を、会社から独立した立場の社外取締役とすることにいたしました。これにより、経営の透明性、健全性を高めるとともに取締役会の経営の監視・監督の機能のさらなる強化を図ってまいります。

監査役は社外監査役3名を含む4名の体制です。社外監査役3名のうち2名を、会社から独立した立場の弁護士・公認会計士とすることにより、経営の監視・監督機能の強化を図っております。また、業務執行部門から独立した社長直属の監査室による計画的な内部監査の実施、監査室と監査役の連携強化、取締役および使用人から監査役への適時適切な重要事項の報告体制の整備等により、内部統制の実効性の確保・改善に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、6名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を審議し、議決するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、会長が議長を務めております。また、社外監査役3名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

3) 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。

4) 役員会議

役員会議は、社長および全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在執行役員も出席）をもって構成し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

5) 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役3名のうち2名は、それぞれ弁護士、公認会計士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6) C S R会議

企業の社会的責任の遂行、コンプライアンスを目的に、C S R会議を設置しております。

C S R会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しております。C S R会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と必要に応じて随時開催する臨時会議を通じてC S R活動の強化に努めております。

C S R担当専務執行役員が議長を務め、その他に常務執行役員3名、上席執行役員1名、執行役員3名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、C S Rに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図っております。

6) - 1 企業倫理委員会

当社および当社グループ企業における企業倫理の確立と企業不祥事の発生を防止するため、総務担当専務執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置しております。当社および当社グループ企業の役員並びに社員の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を制定し、当社グループ内での徹底を図る一方、個別事案の指導に当たっております。

また、通報制度に関しましては、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、社外の弁護士を窓口とする社外ホットラインに加えて、2008年9月より英語・中国語でも対応可能な社外専門機関を窓口とするホットラインを導入しております。

6) - 2 レスポンシブル・ケア推進委員会

当社は、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当常務執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全などについてのレベルの維持、向上に努めております。その活動内容と成果に関しましては、全社版及び各工場版のレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、内容についての第三者審査を受審することで、データの信頼性、透明性の向上に努め、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。

なお、全社版につきましては、2006年度より、「経済」・「環境」・「社会」というC S Rの3つの基本的な考え方を基にC S R活動の内容をより充実させた「C S Rレポート」に改定し、位置づけを高めました。レポートの内容は、当社のホームページ（<http://www.jsr.co.jp/csr/index.shtml>）にも掲載して、より多くの方々への情報提供を図っております。

6) - 3 リスク管理委員会

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の策定ならびに大規模災害等の発生を想定した「危機管理訓練」の実施等を推進しております。

6) - 4 社会貢献委員会

当社は、以前から地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んでまいりましたが、社会貢献活動をさらに本格化させる目的で、広報担当執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しております。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」（2009年1月制定）を拠り所に、新たなプログラム作りの検討やその取り組みを推進しております。

7) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役設置会社です。現在の監査役数は4名で、そのうち3名が社外監査役であります。監査役のスタッフは1名であり、監査の手続きは、5) 監査役会に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。なお、法令遵守を基本に内部統制に係わる各種監査機能の強化を目的として、内部監査を専門とする監査室を設置しております。

8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社の会計監査を行った公認会計士は、山田 眞之助、富永 貴雄、河西 正之の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士6名他であります。

9) 顧問弁護士

顧問弁護士は、東京青山・青木・狛法律事務所、新保法律事務所および石川綜合法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所としております。

「企業理念」

Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

「経営方針」

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

) 会社から独立した立場の社外取締役を含む取締役会が、取締役会規程その他関連規程にもとづき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集

団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役および執行役員（役付執行役員および上席執行役員を含む。以下同じ）の職務の執行を監督する。

- ）企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- ）当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。
- ）金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- ）内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。
- ）相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。
- ）反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議並びに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
- ）事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「JSR20i3」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ）変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。
- ）経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長および全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図る。

エ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議で

の審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

- ） ）項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社的リスク管理の推進を行う。
- ）危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

オ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議および役員会議の各議事録、決裁書その他取締役および執行役員の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

カ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ）「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう。）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。
- ）グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理、監督および助言を行い、環境安全部、経理部、財務部、総務部、法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。
- ）「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。
- ）監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

キ 監査役の監査に関する事項

- ）職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a . 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
 - b . 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。
 - c . 監査役は、必要に応じて取締役、執行役員、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求められることができる。
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

役員の報酬等

当社の取締役に対する報酬は、固定報酬である基本報酬、毎年の連結業績に応じて支給される賞与、および長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションで構成されております。役員報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社グループの業績に見合った水準を設定しております。基本報酬とストックオプションは、株主総会で決議された限度額の範囲内で支払われており、賞与については毎期、定時株主総会において支給額を決議いただいております。取締役の報酬等の総額は、515百万円であります。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、監査という機能の性格から業績への連動を排除し、固定報酬である基本報酬のみとしております。社内監査役に対する報酬総額は、70百万円であります。なお、社外監査役への報酬総額は、16百万円であります。

なお、当社の社外取締役に対する報酬は、独立した立場から経営の監視・監督を行うという機能の性格から、業績への連動を排除し、固定報酬である基本報酬のみとしております。

1) 取締役及び監査役に支払った基本報酬

取締役	9名	339百万円
社内監査役	2名	70百万円
社外監査役	3名	16百万円

2) 当事業年度に係る賞与の額

取締役	9名	90百万円
-----	----	-------

3) 株式報酬型ストックオプション

取締役	9名	86百万円
-----	----	-------

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である。)

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

氏名	地位	
後藤 卓也	取締役	花王株式会社の代表取締役社長および取締役会会長を務められました。国際的な事業を営むコンシューマープログラックスおよび産業用ケミカルの会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役といたしました。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
苅谷 道郎	取締役	株式会社ニコンの代表取締役会長を現在務めておられ、国際的な事業を営む光学機械器具の会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役といたしました。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
伊東 健治	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。公認会計士としての広範な財務・会計に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
加藤 信子	監査役	(株)ブリヂストン常勤嘱託中央研究所担当付を兼職しております。(株)ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者に該当します。エラストマー分野の研究開発および事業に関する豊かな経験および高い見識を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- 2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、

その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 19,522百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	7,727	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,329	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	766	原材料取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	751	原材料取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	660	販売取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	547	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	540	財務取引上の関係強化のため
NOK株式会社	377,200	530	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,960,987	427	販売取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	349	販売取引上の関係強化のため
ダイセル化学工業株式会社	534,600	343	共同事業上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	311	原材料取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	286	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	276	財務取引上の関係強化のため
協和醗酵キリン株式会社	284,134	274	原材料取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	272	販売取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	267	新規事業開発上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	234	販売取引上の関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	8,439	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,236	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	944	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	838	原材料取引上の関係強化のため
N O K 株式会社	377,200	555	販売取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	495	販売取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	446	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	1,102,630	423	財務取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	354	販売取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	323	原材料取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,569,987	320	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	289	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	285	販売取引上の関係強化のため
ダイセル化学工業株式会社	534,600	274	共同事業上の関係強化のため
協和醗酵キリン株式会社	284,134	221	原材料取引上の関係強化のため
王子製紙株式会社	542,153	214	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	206	財務取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	189	販売取引上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	187	販売取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	182	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	179	新規事業開発上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	176	販売取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	174	財務取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	156	原材料取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	350,000	154	原材料取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	116	販売取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	58	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	56	販売及び原材料取引上の関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	52	財務取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	34	事業取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項なし

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	0	57	0
連結子会社	8	-	8	-
計	65	0	65	0

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR Micro Taiwan Co.,Ltd、JSR Micro N.V.、JSR Micro Inc.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.及びTechno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.、は、当社の監査公認会計士等と同一のネット

ワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、駐在員給与証明業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加および専門誌の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,676	44,237
受取手形及び売掛金（純額）	4 73,132	4 73,323
有価証券	34,000	55,996
たな卸資産	3 58,130	3 57,853
繰延税金資産	4,290	4,523
その他	23,340	22,780
流動資産合計	229,570	258,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,653	28,857
機械装置及び運搬具（純額）	29,201	24,831
土地	19,435	19,149
建設仮勘定	3,854	3,099
その他（純額）	5,176	3,910
有形固定資産合計	2, 5 88,321	2, 5 79,848
無形固定資産	5,883	5,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1 28,734	1 29,065
繰延税金資産	6,299	5,146
その他	14,756	12,521
投資その他の資産合計	1, 4 49,790	1, 4 46,734
固定資産合計	143,995	131,875
資産合計	373,565	390,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,653	65,380
短期借入金	14,161	14,611
未払法人税等	5,836	8,780
その他	21,099	18,058
流動負債合計	100,750	106,830
固定負債		
退職給付引当金	15,903	14,175
環境対策引当金	3,183	2,960
その他	2,026	2,507
固定負債合計	22,113	19,644
負債合計	122,864	126,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	223,890	244,413
自己株式	22,219	27,320
株主資本合計	250,170	265,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,610	3,606
為替換算調整勘定	4,340	6,519
その他の包括利益累計額合計	730	2,913
新株予約権	426	545
少数株主持分	833	892
純資産合計	250,700	264,116
負債純資産合計	373,565	390,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	310,183	340,665
売上原価	3 235,478	3 249,281
売上総利益	74,704	91,384
販売費及び一般管理費		
販売費	1 14,962	1 15,794
一般管理費	2, 3 39,511	2, 3 36,495
販売費及び一般管理費合計	54,474	52,290
営業利益	20,230	39,094
営業外収益		
受取利息	276	276
受取配当金	291	349
持分法による投資利益	1,764	3,205
補助金収入	828	-
為替差益	962	-
その他	1,344	1,330
営業外収益合計	5,467	5,162
営業外費用		
支払利息	172	145
減価償却費	749	307
その他	2,398	1,199
営業外費用合計	3,320	1,652
経常利益	22,377	42,604
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,063
災害による損失	-	5 444
事業再編損	4 1,191	4 422
たな卸資産廃棄損	1,728	-
特別損失合計	2,919	1,930
税金等調整前当期純利益	19,457	40,674
法人税、住民税及び事業税	6,642	12,144
法人税等調整額	881	851
法人税等合計	5,760	12,995
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,678
少数株主利益	52	107
当期純利益	13,644	27,570

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	-	1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	-	455
その他の包括利益合計	-	2,215 ²
包括利益	-	25,462 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	25,389
少数株主に係る包括利益	-	73

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
前期末残高	218,515	223,890
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	13,644	27,570
自己株式の処分	-	12
連結範囲の変動	1,186	47
当期変動額合計	5,375	20,522
当期末残高	223,890	244,413
自己株式		
前期末残高	22,216	22,219
当期変動額		
自己株式の取得	2	5,113
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	2	5,100
当期末残高	22,219	27,320
株主資本合計		
前期末残高	244,797	250,170
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	13,644	27,570
自己株式の取得	2	5,113
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	1,186	47
当期変動額合計	5,373	15,421
当期末残高	250,170	265,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	3,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,965	4
当期変動額合計	2,965	4
当期末残高	3,610	3,606
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,546	4,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	2,178
当期変動額合計	205	2,178
当期末残高	4,340	6,519
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,900	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,170	2,182
当期変動額合計	3,170	2,182
当期末残高	730	2,913
新株予約権		
前期末残高	310	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	118
当期変動額合計	116	118
当期末残高	426	545
少数株主持分		
前期末残高	778	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	58
当期変動額合計	55	58
当期末残高	833	892
純資産合計		
前期末残高	241,985	250,700
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	13,644	27,570
自己株式の取得	2	5,113
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	1,186	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	2,006
当期変動額合計	8,714	13,415
当期末残高	250,700	264,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,457	40,674
減価償却費	22,379	19,245
受取利息及び受取配当金	567	626
支払利息	172	145
持分法による投資損益（は益）	1,764	3,205
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,063
災害損失	-	444
売上債権の増減額（は増加）	20,453	921
たな卸資産の増減額（は増加）	19,484	541
仕入債務の増減額（は減少）	18,890	6,910
その他	1,327	1,622
小計	56,271	61,565
利息及び配当金の受取額	2,089	1,862
利息の支払額	174	148
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	468	9,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,655	54,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	15,000
有価証券の取得による支出	6,000	8,500
固定資産の取得による支出	18,982	13,309
投資有価証券の売却による収入	188	219
貸付けによる支出	3,548	1,947
貸付金の回収による収入	2,618	2,529
その他	1,619	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,343	35,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	220	157
長期借入金の返済による支出	4	24
自己株式の取得による支出	2	5,113
配当金の支払額	7,081	7,084
少数株主への配当金の支払額	11	15
その他	4	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,325	12,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,023	5,933
現金及び現金同等物の期首残高	37,125	61,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255	123
現金及び現金同等物の期末残高	61,404	67,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(28社)</p> <p>(株)エラストミックス 九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科偲橡膠(佛山)有限公司 (株)イーテック テクノポリマー(株) 日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司 J S Rマイクロ九州(株) (株)J S Rマイクロテック (株)ディーメック J S R オブテック筑波(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株) 日合工業(株) J S R トレーディング(株) J S R ビジネスサービス(株) J M エナジー(株) 上海立馳高化工有限公司</p> <p>当連結会計年度より、J M エナジー(株)及び上海立馳高化工有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、J S R サービス(株)及びJ N T システム(株)は合併し、J S R ビジネスサービス(株)となった。なお、当社が保有していた(株)エクセル東海の全株式を売却したため、当該会社を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(28社)</p> <p>(株)エラストミックス JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科偲橡膠(佛山)有限公司 (株)イーテック テクノポリマー(株) 日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司 J S R マイクロ九州(株) (株)J S R マイクロテック (株)ディーメック J S R オブテック筑波(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株) 日合工業(株) J S R トレーディング(株) J S R ビジネスサービス(株) J M エナジー(株) 上海立馳高化工有限公司</p> <p>当連結会計年度より、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、九州ゴム加工(株)は平成23年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株) (関連会社)、日本特殊コーティング(株) (関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) (関連会社)、錦湖ポリケム(株) (関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司 (関連会社) および(株)トリケミカル研究所 (関連会社) の6社を持分法適用会社を含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 (大科能樹脂 (上海) 技術発展有限公司他)、関連会社 (東部ブタジエン(株)他) は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。持分法適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち JSR AMERICA, INC., ELASTOMIX(THAILAND) CO., LTD., 日密科僑橡膠(佛山)有限公司、 TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD., Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd., Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd., TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 上海虹彩塑料有限公司、 及び上海立馳高化工有限公司の9社の事業年度の末日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法または償却原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) によっている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株) (関連会社)、日本特殊コーティング(株) (関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) (関連会社)、錦湖ポリケム(株) (関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司 (関連会社) および(株)トリケミカル研究所 (関連会社) の6社を持分法適用会社を含めている。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」 (実務対応報告第24号 平成20年3月10日) を適用している。</p> <p>これによる損益影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち JSR AMERICA, INC., ELASTOMIX(THAILAND) CO., LTD., 日密科僑橡膠(佛山)有限公司、 TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD., Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd., Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd., Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 上海虹彩塑料有限公司、 及び上海立馳高化工有限公司の10社の事業年度の末日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部については定額法)を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、のれんについては均等償却(5年)してい る。自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によってい る。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内の合理的な年数）で均等償却している。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去 債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この基準の適用により、損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は3,107百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は2,634百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は971百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は10百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は84百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は 1,906百万円である。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の数額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の数額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
(単位 : 百万円)			(単位 : 百万円)		
固定資産	投資有価証券(株式)(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,697 (7,251)	固定資産	投資有価証券(株式)(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,174 (8,702)
	投資その他の資産(その他)	646		投資その他の資産(その他)	673
2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。			2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。		
(担保資産)			(担保資産)		
	建物及び構築物	3,239百万円		建物及び構築物	2,888百万円
	機械装置及び運搬具	1,955百万円		機械装置及び運搬具	1,114百万円
	土地	4,473百万円		土地	4,473百万円
	計	9,668百万円		計	8,475百万円
(債務の名称)			(債務の名称)		
	銀行取引に伴う債務	1百万円		銀行取引に伴う債務	1百万円
3 たな卸資産の内訳			3 たな卸資産の内訳		
	商品及び製品	39,519百万円		商品及び製品	38,958百万円
	原材料及び貯蔵品	16,266百万円		原材料及び貯蔵品	16,686百万円
	仕掛品	2,343百万円		仕掛品	2,208百万円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額			4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		
	受取手形及び売掛金(純額)	765百万円		受取手形及び売掛金(純額)	751百万円
	投資その他の資産 その他	103百万円		投資その他の資産 その他	83百万円
5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)			5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		
		300,819百万円			311,248百万円
6 偶発債務			6 偶発債務		
借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。			借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。		
	従業員	49百万円		従業員	31百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																					
<p>1 このうち主なものは、運送保管料7,244百万円である。</p> <p>2 このうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>10,087百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>10,824百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,052百万円</p> <p>4 九州ゴム加工(株)の解散決定に伴う減損損失等663百万円、(株)エクセル東海の株式売却に係る損失420百万円及び日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用106百万円である。</p> <p>減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">原料ゴム精錬加工設備</td> <td rowspan="3">佐賀県鳥栖市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		給与及び手当	10,087百万円	退職給付費用	1,404百万円	試験研究費	10,824百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	原料ゴム精錬加工設備	佐賀県鳥栖市	建物及び構築物	117	機械装置及び運搬具	68	その他	25	<p>1 このうち主なものは、運送保管料7,965百万円である。</p> <p>2 このうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>10,228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>9,377百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,938百万円</p> <p>4 テクノポリマー(株)の東工場閉鎖に伴う費用422百万円である。</p> <p>減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">合成樹脂製造設備</td> <td rowspan="3">三重県四日市市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備(主に鹿島工場の船積みバース関連)の復旧費用400百万円、たな卸資産の損害39百万円、その他4百万円である。</p>		給与及び手当	10,228百万円	退職給付費用	297百万円	試験研究費	9,377百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合成樹脂製造設備	三重県四日市市	建物及び構築物	92	機械装置及び運搬具	71	その他	1
給与及び手当	10,087百万円																																						
退職給付費用	1,404百万円																																						
試験研究費	10,824百万円																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
原料ゴム精錬加工設備	佐賀県鳥栖市	建物及び構築物	117																																				
		機械装置及び運搬具	68																																				
		その他	25																																				
給与及び手当	10,228百万円																																						
退職給付費用	297百万円																																						
試験研究費	9,377百万円																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
合成樹脂製造設備	三重県四日市市	建物及び構築物	92																																				
		機械装置及び運搬具	71																																				
		その他	1																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,829百万円
少数株主に係る包括利益	66百万円
計	16,896百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,951百万円
為替換算調整勘定	39百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	287百万円
計	3,199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,885,166	-	-	255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,648,666	1,569	-	11,650,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,569株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、平成19年、平成20年および平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	426
合計			-	-	-	-	426

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,907	16	平成21年3月31日	平成21年6月17日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	3,175	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	255,885,166	-	-	255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,650,235	3,001,458	6,700	14,644,993

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく取得による増加 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,458株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプション行使による減少 6,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年および平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	545	
合計			-	-	-	545	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	3,907	16	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 36,676百万円 有価証券 34,000百万円 計 70,676百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,272百万円 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 6,000百万円 現金及び現金同等物 61,404百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 44,237百万円 有価証券 55,996百万円 計 100,234百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,272百万円 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 14,500百万円 現金及び現金同等物 67,461百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	149	62	211	減価償却累計額相当額	108	38	146	期末残高相当額	41	24	65	1年内	35百万円	1年超	29百万円	合計	65百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	134	36	170	減価償却累計額相当額	117	30	147	期末残高相当額	16	6	23	1年内	22百万円	1年超	0百万円	合計	23百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	149	62	211																																																		
減価償却累計額相当額	108	38	146																																																		
期末残高相当額	41	24	65																																																		
1年内	35百万円																																																				
1年超	29百万円																																																				
合計	65百万円																																																				
支払リース料	56百万円																																																				
減価償却費相当額	56百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	134	36	170																																																		
減価償却累計額相当額	117	30	147																																																		
期末残高相当額	16	6	23																																																		
1年内	22百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	23百万円																																																				
支払リース料	34百万円																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として機械装置である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として機械装置である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、貸付信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

海外の子会社に対する外貨建て貸付金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、外貨建て貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、子会社に対する外貨建ての貸付金について、外貨建て貸付金の通貨別に通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的取引相手先との残高照合を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2 参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,676	36,676	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,898	73,898	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,615	52,708	93
資産計	163,190	163,283	93
(1) 支払手形及び買掛金	59,653	59,653	-
(2) 短期借入金	14,161	14,161	-
負債計	73,814	73,814	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、貸付信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,119

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,072	200	-	-
受取手形及び売掛金	73,898	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	34,000	-	-	-
合計	127,970	200	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

海外の子会社に対する外貨建て貸付金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、外貨建て貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、子会社に対する外貨建ての貸付金について、外貨建て貸付金の通貨別に通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的取引相手先との残高照合を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2 参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	44,237	44,237	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,075	74,075	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,530	74,480	50
資産計	192,844	192,793	50
(1) 支払手形及び買掛金	65,380	65,380	-
(2) 短期借入金	14,611	14,611	-
負債計	79,992	79,992	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,531

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,072	200	-	-
受取手形及び売掛金	74,075	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	55,996	-	-	-
合計	153,144	200	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,136	9,786	6,349
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,136	9,786	6,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,035	2,296	261
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,035	2,296	261
合計	18,171	12,083	6,088

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて10百万円減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理を行っている。
- 2 非上場株式、譲渡性預金、貸付信託(連結貸借対照表計上額36,865百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。
 なお、当連結会計年度において、非上場株式について121百万円減損処理を行っている。その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	176	37	-
合計	176	37	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,549	11,383	6,165
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,549	11,383	6,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	516	597	81
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	516	597	81
合計	18,065	11,981	6,084

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理を行っている。
- 2 非上場株式、コマーシャルペーパー、譲渡性預金、金銭信託（連結貸借対照表計上額57,822百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。
 なお、当連結会計年度において、非上場株式について1,031百万円減損処理を行っている。その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	199	103	-
合計	199	103	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,670	-	6,750	79
	ユーロ	588	-	573	15
	買建				
	米ドル	444	-	445	0
	ユーロ	32	-	32	0
	スイスフラン	7	-	7	0
	通貨スワップ				
	受取円・支払新台幣ドル	3,593	2,909	564	564
	合計	-	-	-	501

(注) 時価の算定方法.....為替予約取引については、先物為替相場を使用している。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	1,000	1,000	9
	合計		1,000	1,000	9

(注) 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,528	-	2,535	7
	ユーロ	546	-	572	26
	買建				
	米ドル	265	-	268	2
	ユーロ	101	-	105	4
	スイスフラン	9	-	9	0
	通貨スワップ				
	受取円・支払新台幣ドル	2,909	1,805	612	612
	合計	-	-	-	585

(注) 時価の算定方法.....為替予約取引については、先物為替相場を使用している。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	1,000	1,000	8
	合計		1,000	1,000	8

(注) 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	49,044
ロ 年金資産	34,361
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,683
ニ 未認識数理計算上の差異	1,220
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	15,903
ヘ 前払年金費用	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	15,903

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用(注)	1,758
ロ 利息費用	946
ハ 期待運用収益	324
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,678
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,059

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.16%
ハ 期待運用収益率	主として 1.03%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

	（単位：百万円）
イ 退職給付債務	48,734
ロ 年金資産	34,683
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	14,050
ニ 未認識数理計算上の差異	125
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	14,175
ヘ 前払年金費用	-
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	14,175

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	（単位：百万円）
イ 勤務費用（注）	1,953
ロ 利息費用	965
ハ 期待運用収益	275
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,220
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,423

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.13%
ハ 期待運用収益率	主として 0.85%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 116百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員12名	当社取締役9名および 当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～ 平成37年6月17日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成18年8月2日～ 平成38年6月16日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成19年7月11日～ 平成39年7月10日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成20年7月16日～ 平成40年7月15日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名および 当社執行役員9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～ 平成41年7月14日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
未行使残	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日
権利確定後	
期首	-
権利確定	80,200株
権利行使	-
未行使残	80,200株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日
権利行使価格	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	1,426円

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載している。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.8%

予想残存期間に対応した期間の変動率としている。

予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間とした。

予想配当 32円 / 株

配当実績による

無リスク利子率 0.98%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 118百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員12名	当社取締役9名および 当社執行役員13名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～ 平成37年6月17日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成18年8月2日～ 平成38年6月16日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成19年7月11日～ 平成39年7月10日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成20年7月16日～ 平成40年7月15日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名および 当社執行役員9名	当社取締役9名および 当社執行役員10名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 80,200株	普通株式 84,200株
付与日	平成21年7月14日	平成22年7月13日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～ 平成41年7月14日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。	平成22年7月14日～ 平成42年7月13日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると している。

（注） 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	6,700	-	-	-
未行使残	43,600株	36,000株	48,500株	73,900株

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日
権利確定後		
期首	80,200株	-
権利確定	-	84,200株
権利行使	-	-
未行使残	80,200株	84,200株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	1,426円	1,417円

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載している。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.9%

予想残存期間に対応した期間の変動率としている。

予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間とした。

予想配当 26円 / 株

配当実績による

無リスク利子率 0.75%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 6,408	退職給付引当金 5,708
減損損失 1,903	減損損失 1,345
未払賞与 1,602	未払賞与 1,641
環境対策引当金 1,294	環境対策引当金 1,201
未実現たな卸資産売却益 1,179	未実現たな卸資産売却益 1,096
未実現固定資産売却益 1,054	未実現固定資産売却益 907
その他 4,725	繰越欠損金 2,026
繰延税金資産小計 18,169	その他 3,152
評価性引当額 2,253	繰延税金資産小計 17,081
繰延税金資産合計 15,916	評価性引当額 2,350
繰延税金負債	繰延税金資産合計 14,731
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金 2,807	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,474	固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金 2,559
その他 726	立金
繰延税金負債合計 6,008	その他有価証券評価差額金 2,472
繰延税金資産の純額 9,908	その他 642
	繰延税金負債合計 5,674
	繰延税金資産の純額 9,056
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 6.9	試験研究費に係る税額控除 3.3
海外連結子会社の適用税率差 6.8	海外連結子会社の適用税率差 2.9
持分法による投資利益 3.7	持分法による投資利益 3.2
評価性引当額 6.0	その他 0.7
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6	

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略します。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,605	16,997	48,041	140,539	310,183	-	310,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	433	2,953	-	11,965	15,351	(15,351)	-
計	105,038	19,950	48,041	152,504	325,535	(15,351)	310,183
営業費用	105,542	19,672	48,044	132,044	305,305	(15,351)	289,953
営業利益又は営業損失 ()	504	277	3	20,460	20,230	-	20,230
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	121,913	17,524	26,652	134,757	300,848	72,717	373,565
減価償却費	7,081	1,581	1,445	12,271	22,379	-	22,379
減損損失	210	-	-	-	210	-	210
資本的支出	5,395	840	920	10,551	17,707	-	17,707

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂および機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

- 3 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度 72,717百万円

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、前連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用から売上原価処理に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、エラストマー事業が1,102百万円、エマルジョン事業が16百万円、合成樹脂事業が57百万円、多角化事業が1,683百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	232,135	65,234	12,814	310,183	-	310,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,620	172	4,768	56,561	(56,561)	-
計	283,755	65,406	17,583	366,745	(56,561)	310,183
営業費用	267,897	61,230	17,387	346,515	(56,561)	289,953
営業利益	15,858	4,176	195	20,230	-	20,230
資産	254,968	30,296	15,584	300,848	72,717	373,565

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

- 3 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、前連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用から売上原価処理に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が2,406百万円、アジアが321百万円、その他が130百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	117,502	9,076	12,300	138,879
連結売上高（百万円）				310,183
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.9	2.9	4.0	44.8

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・O A 機器・アミューズメント用途のA B S樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品、化成品
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料（フォトレジスト、C M P材料、実装材料、多層材料等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料等）、光学材料（光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等）、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等）、回路検査治具等機器、その他

なお、前期からの主な組み替え内容は、以下のとおりです。

- ・従来、区分掲記していたエマルジョン事業は、製品の内容・製造方法等が類似しており、また事業規模も大きくないことから、エラストマー事業に含めております。
- ・ブタジエンモノマー等の化成品について、従来は多角化事業としていましたが、製品の内容・製造方法等が類似しているため、エラストマー事業に含めております。
- ・エンジニアリング、物流、情報システムサービス等の事業支援を主にグループ企業向けに行っている連結子会社の事業損益について、合理的な基準に基づいてそれぞれの事業に按分しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する

情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	136,085	47,812	126,286	310,183		310,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,386			3,386	3,386	
計	139,472	47,812	126,286	313,570	3,386	310,183
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は営業損 失)	372	0	19,858	20,230		20,230
セグメント資産	145,109	31,894	123,843	300,848	72,717	373,565
その他の項目						
減価償却費	9,007	1,450	11,921	22,379		22,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,376	921	10,408	17,707		17,707

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	160,854	52,296	127,514	340,665		340,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,331			4,331	4,331	
計	165,185	52,296	127,514	344,996	4,331	340,665
セグメント利益(営業利益)	14,738	2,562	21,792	39,094		39,094
セグメント資産	145,292	32,170	109,681	287,144	103,446	390,590
その他の項目						
減価償却費	8,516	1,319	9,409	19,245		19,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,122	1,286	5,391	11,800		11,800

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（追加情報）当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他の地域	合計
190,031	39,105	111,528	340,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
70,713	9,134	79,848

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ブリヂストン	34,496	エラストマー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事 業	多角化 事 業	合計
減損損失	-	165	-	165

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事 業	多角化 事 業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	796	-	796

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱ブリヂストン	東京都中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 16.7	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	27,748	売掛金	13,328

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン ㈱	東京都港区	400	ブタジエンの製造・販売	直接 50	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	7,606	未収入金	3,960
							ブタジエンガスの購入	9,854	買掛金	4,826

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

ブタジエンの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

3 共同支配企業である。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 16.9	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	34,261	売掛金	11,792

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン (株)	東京都 港区	400	ブタジエンの製造・販売	直接 50	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	9,574	未収入金	4,399
							ブタジエンガスの購入	12,070	買掛金	5,092
関連会社	ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エラストマーの製造・販売	直接 50	エラストマー製品の製造委託 役員の兼任	エラストマー製品の購入	11,322	買掛金	4,131

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

ブタジエンの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

3 共同支配企業である。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021.31円	1株当たり純資産額	1,088.87円
1株当たり当期純利益	55.87円	1株当たり当期純利益	113.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.91円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	250,700	264,116
普通株式に係る純資産額(百万円)	249,440	262,679
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	426	545
少数株主持分	833	892
普通株式の発行済株式数(千株)	255,885	255,885
普通株式の自己株式数(千株)	11,650	14,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	244,234	241,240

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,644	27,570
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,644	27,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,235	243,833
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	264	344
普通株式増加数(千株)	264	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,161	14,068	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	543	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500	1,028	1.2	平成24年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22	30	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,691	15,683	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については、平均利率を記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内の返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,028	-	-	-
リース債務(百万円)	12	8	7	2

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	86,225	84,090	85,024	85,325
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	9,308	10,997	10,771	9,596
四半期純利益金額 (百万円)	5,601	7,714	7,336	6,918
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.93	31.58	30.04	28.48

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,361	33,948
受取手形	1,345	961
売掛金(純額)	2, 3 59,323	2, 3 56,844
有価証券	34,000	55,996
たな卸資産	4 37,977	4 35,764
繰延税金資産	1,707	2,070
未収入金	2 21,925	2 23,009
関係会社短期貸付金	3,605	3,804
その他	798	581
流動資産合計	184,043	212,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,270	17,086
構築物(純額)	4,163	4,213
機械及び装置(純額)	20,729	17,078
車両運搬具(純額)	49	39
工具、器具及び備品(純額)	4,268	2,998
土地	17,201	17,485
建設仮勘定	570	353
有形固定資産合計	1, 5 65,254	1, 5 59,255
無形固定資産		
ソフトウェア	2,609	2,080
その他	1,528	1,245
無形固定資産合計	4,138	3,326
投資その他の資産		
投資有価証券	20,644	19,522
関係会社株式	3 19,057	3 19,019
関係会社出資金	64	83
関係会社長期貸付金(純額)	3 13,326	3 12,100
長期前払費用	8,283	7,102
繰延税金資産	4,007	3,338
その他	3 1,547	3 1,197
投資その他の資産合計	66,932	62,363
固定資産合計	136,324	124,945
資産合計	320,367	337,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 48,048	2 53,950
短期借入金	13,663	14,163
未払金	2 1,742	2 2,819
未払法人税等	4,271	7,131
未払費用	2 8,296	2 9,519
関係会社預り金	9,818	7,390
その他	1,186	924
流動負債合計	87,025	95,899
固定負債		
長期借入金	1 1,500	1 1,000
退職給付引当金	13,536	11,928
環境対策引当金	2,944	2,725
その他	1,071	1,017
固定負債合計	19,052	16,672
負債合計	106,077	112,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	62	41
固定資産圧縮積立金	3,747	3,632
固定資産圧縮特別勘定積立金	186	-
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	133,898	150,257
利益剰余金合計	184,036	200,073
自己株式	22,219	27,320
株主資本合計	210,316	221,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,546	3,557
評価・換算差額等合計	3,546	3,557
新株予約権	426	545
純資産合計	214,290	225,355
負債純資産合計	320,367	337,927

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 212,465	1 233,393
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	37,401	22,551
当期製品製造原価	2 94,855	2 111,442
当期商品仕入高	1 57,100	1 61,840
合計	189,356	195,834
他勘定振替高	5,920	5,222
商品及び製品期末たな卸高	22,551	20,805
売上原価合計	160,884	169,807
売上総利益	51,581	63,586
販売費及び一般管理費	2, 3 37,303	2, 3 34,154
営業利益	14,277	29,432
営業外収益		
受取利息	1 385	1 359
受取配当金	1 2,751	1 6,556
受取賃貸料	1 652	-
雑収入	1 1,591	1 1,328
営業外収益合計	5,379	8,245
営業外費用		
支払利息	190	147
減価償却費	716	307
為替差損	-	183
雑支出	2,025	1,041
営業外費用合計	2,932	1,679
経常利益	16,725	35,998
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,700	1,400
投資有価証券評価損	-	1,063
災害による損失	-	5 444
たな卸資産廃棄損	1,728	-
投資損失引当金繰入額	600	-
その他	4 254	-
特別損失合計	4,282	2,907
税引前当期純利益	12,442	33,090
法人税、住民税及び事業税	4,736	9,660
法人税等調整額	1,014	298
法人税等合計	3,721	9,958
当期純利益	8,721	23,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		67,728	57.1	88,424	64.3
労務費		18,212	15.4	17,438	12.7
経費					
1 減価償却費		14,474		12,212	
2 その他		18,160		19,463	
経費計		32,635	27.5	31,675	23.0
当期総製造費用		118,576	100.0	137,538	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,791		1,420	
合計		120,368		138,958	
他勘定振替高	1	24,092		26,201	
仕掛品期末たな卸高		1,420		1,315	
当期製品製造原価		94,855		111,442	

脚注

1 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を採用し製造費用は要素別、部門別に把握した後、直接的費用は製品に直接賦課し、間接的費用は配賦計算を行って製品原価を算定している。

2 1 他勘定振替高は、副産物控除高、製品から再加工への転用高、非原価部門への振替高等の相殺勘定である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
資本剰余金合計		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,710	3,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	237	62
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	174	21
当期変動額合計	174	21
当期末残高	62	41
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,761	3,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	410	274
固定資産圧縮積立金の積立	395	159
当期変動額合計	14	114
当期末残高	3,747	3,632
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	556	186
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	556	186
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
当期変動額合計	370	186
当期末残高	186	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	42,431	42,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,431	42,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,701	133,898
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	8,721	23,132
特別償却準備金の取崩	174	21
固定資産圧縮積立金の取崩	410	274
固定資産圧縮積立金の積立	395	159
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	556	186
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	2,197	16,359
当期末残高	133,898	150,257
利益剰余金合計		
前期末残高	182,398	184,036
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	8,721	23,132
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	1,638	16,036
当期末残高	184,036	200,073
自己株式		
前期末残高	22,216	22,219
当期変動額		
自己株式の取得	2	5,113
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	2	5,100
当期末残高	22,219	27,320
株主資本合計		
前期末残高	208,681	210,316
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	8,721	23,132
自己株式の取得	2	5,113
自己株式の処分	-	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	1,635	10,936
当期末残高	210,316	221,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	658	3,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,887	11
当期変動額合計	2,887	11
当期末残高	3,546	3,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	658	3,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,887	11
当期変動額合計	2,887	11
当期末残高	3,546	3,557
新株予約権		
前期末残高	310	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	118
当期変動額合計	116	118
当期末残高	426	545
純資産合計		
前期末残高	209,650	214,290
当期変動額		
剰余金の配当	7,082	7,082
当期純利益	8,721	23,132
自己株式の取得	2	5,113
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	129
当期変動額合計	4,639	11,065
当期末残高	214,290	225,355

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法または償却原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、のれんについては均等償却（5年）している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生事業年度の翌事業年度に一括して費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理している。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はない。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建貸付金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨スワップ、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この基準の適用により、損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて記載していた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。前事業年度における金額は591百万円である。 2 前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。当事業年度における金額は318百万円である。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。当事業年度における金額は642百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <p>四日市、千葉、鹿島の各工場及び厚生施設の有形固定資産の一部 9,668百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>銀行取引に伴う債務 1百万円</p>	<p>1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <p>四日市、千葉、鹿島の各工場及び厚生施設の有形固定資産の一部 8,475百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>銀行取引に伴う債務 1百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 19,935百万円</p> <p>未収入金 11,718百万円</p> <p>買掛金 13,021百万円</p> <p>未払金 1,139百万円</p> <p>未払費用 2,462百万円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 20,529百万円</p> <p>未収入金 12,999百万円</p> <p>買掛金 14,458百万円</p> <p>未払金 2,001百万円</p> <p>未払費用 3,757百万円</p>
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金及び投資損失引当金の額</p> <p>売掛金(純額) 13百万円</p> <p>関係会社株式 600百万円</p> <p>関係会社長期貸付金(純額) 1,700百万円</p> <p>投資その他の資産 その他 89百万円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金及び投資損失引当金の額</p> <p>売掛金(純額) 2百万円</p> <p>関係会社株式 600百万円</p> <p>関係会社長期貸付金(純額) 3,100百万円</p> <p>投資その他の資産 その他 59百万円</p>
<p>4 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品(半製品を含む) 25,953百万円</p> <p>仕掛品 1,420百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 10,603百万円</p> <p>なお、半製品を含まない商品及び製品の金額は、22,551百万円である。</p>	<p>4 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品(半製品を含む) 23,829百万円</p> <p>仕掛品 1,315百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 10,620百万円</p> <p>なお、半製品を含まない商品及び製品の金額は、20,805百万円である。</p>
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">247,087百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">256,912百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 49百万円</p> <p>その他(1社) 1百万円</p> <hr/> <p>計 50百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 31百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引は、次の通りである。</p> <p>売上高 77,375百万円</p> <p>商品仕入高 32,775百万円</p> <p>受取配当金 2,474百万円</p> <p>その他(営業外収益) 1,172百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,714百万円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりである。</p> <p>運送保管料 3,824百万円</p> <p>給与及び手当 4,541百万円</p> <p>退職給付費用 1,082百万円</p> <p>福利厚生費 957百万円</p> <p>旅費交通費 571百万円</p> <p>試験研究費 10,024百万円</p> <p>減価償却費 2,025百万円</p> <p>業務委託費 1,938百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 70%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%</p> <p>4 関係会社株式の評価損である。</p>	<p>1 関係会社との主な取引は、次の通りである。</p> <p>売上高 83,046百万円</p> <p>商品仕入高 36,788百万円</p> <p>受取配当金 6,228百万円</p> <p>その他(営業外収益) 884百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,239百万円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりである。</p> <p>運送保管料 4,122百万円</p> <p>作業費 2,002百万円</p> <p>出荷消耗品費 2,147百万円</p> <p>給与及び手当 4,581百万円</p> <p>退職給付費用 20百万円</p> <p>福利厚生費 407百万円</p> <p>旅費交通費 649百万円</p> <p>試験研究費 8,477百万円</p> <p>減価償却費 1,438百万円</p> <p>業務委託費 1,728百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 70%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%</p> <p>5 災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備(主に鹿島工場の船積みバース関連)の復旧費用400百万円、棚卸資産の損害39百万円、その他4百万円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,648,666	1,569	-	11,650,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,569株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,650,235	3,001,458	6,700	14,644,993

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく取得による増加 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,458株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプション行使による減少 6,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込法により 算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	11	38	減価償却累計額 相当額	16	8	25	期末残高相当額	10	2	12	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込法により 算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	3	31	減価償却累計額 相当額	22	3	25	期末残高相当額	5	0	5	1年内	5百万円	1年超	-百万円	合計	5百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	27	11	38																																																		
減価償却累計額 相当額	16	8	25																																																		
期末残高相当額	10	2	12																																																		
1年内	6百万円																																																				
1年超	5百万円																																																				
合計	12百万円																																																				
支払リース料	9百万円																																																				
減価償却費相当額	9百万円																																																				
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	27	3	31																																																		
減価償却累計額 相当額	22	3	25																																																		
期末残高相当額	5	0	5																																																		
1年内	5百万円																																																				
1年超	-百万円																																																				
合計	5百万円																																																				
支払リース料	6百万円																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	240	537	296

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,712
関連会社株式	4,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	240	418	177

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,674
関連会社株式	4,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,507</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,714</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	退職給付引当金	5,507	減損損失	1,704	環境対策引当金	1,198	未払賞与	1,047	その他	2,727	繰延税金資産小計	12,185	評価性引当額	1,295	繰延税金資産合計	10,889	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,698	その他有価証券評価差額金	2,432	その他	43	繰延税金負債合計	5,174	繰延税金資産の純額	5,714	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,226</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,408</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	退職給付引当金	4,853	減損損失	1,302	環境対策引当金	1,109	未払賞与	1,075	その他	3,885	繰延税金資産小計	12,226	評価性引当額	1,856	繰延税金資産合計	10,370	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,492	その他有価証券評価差額金	2,440	その他	28	繰延税金負債合計	4,961	繰延税金資産の純額	5,408
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																												
退職給付引当金	5,507																																																												
減損損失	1,704																																																												
環境対策引当金	1,198																																																												
未払賞与	1,047																																																												
その他	2,727																																																												
繰延税金資産小計	12,185																																																												
評価性引当額	1,295																																																												
繰延税金資産合計	10,889																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,698																																																												
その他有価証券評価差額金	2,432																																																												
その他	43																																																												
繰延税金負債合計	5,174																																																												
繰延税金資産の純額	5,714																																																												
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																												
退職給付引当金	4,853																																																												
減損損失	1,302																																																												
環境対策引当金	1,109																																																												
未払賞与	1,075																																																												
その他	3,885																																																												
繰延税金資産小計	12,226																																																												
評価性引当額	1,856																																																												
繰延税金資産合計	10,370																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,492																																																												
その他有価証券評価差額金	2,440																																																												
その他	28																																																												
繰延税金負債合計	4,961																																																												
繰延税金資産の純額	5,408																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		試験研究費に係る税額控除	10.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	評価性引当額	8.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		試験研究費に係る税額控除	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	評価性引当額	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
試験研究費に係る税額控除	10.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																																												
評価性引当額	8.0																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
試験研究費に係る税額控除	3.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6																																																												
評価性引当額	1.7																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																												

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	875.65円	1株当たり純資産額	931.90円
1株当たり当期純利益	35.71円	1株当たり当期純利益	94.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,290	225,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	426	545
(うち新株予約権)(百万円)	426	545
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	213,863	224,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	244,234	241,240

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,721	23,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,721	23,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,235	243,833
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	264	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ブリヂストン	4,842,003	8,439
栗田工業株式会社	502,800	1,236
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,000,000	968
東ソー株式会社	3,157,500	944
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	838
N O K 株式会社	377,200	555
株式会社フジクラ	1,226,000	495
イビデン株式会社	169,900	446
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	423
鹿島南共同発電株式会社	829,000	414
大倉工業株式会社	1,317,000	354
三井化学株式会社	1,100,000	323
東洋ゴム工業株式会社	1,569,987	320
三ツ星ベルト株式会社	635,250	289
バンドー化学工業株式会社	737,330	285
ダイセル化学工業株式会社	534,600	274
その他64銘柄	8,157,243	2,913
その他有価証券計	29,861,343	19,522
投資有価証券計	29,861,343	19,522
計	29,861,343	19,522

【債券】

種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
（その他有価証券）		
コマーシャルペーパー（10銘柄）	23,000	22,996
その他有価証券計	23,000	22,996
有価証券計	23,000	22,996
計	23,000	22,996

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（券面総額 円）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
（その他有価証券）		
金銭信託受益証券（3銘柄）	9,000,000,000	9,000
譲渡性預金	24,000,000,000	24,000
その他有価証券計	33,000,000,000	33,000
有価証券計	33,000,000,000	33,000
計	33,000,000,000	33,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,221	442	133	46,530	29,443	1,608	17,086
構築物	29,760	868	34	30,594	26,380	817	4,213
機械及び装置	178,160	3,769	1,795	180,134	163,055	7,273	17,078
車両運搬具	578	11	6	582	543	19	39
工具、器具及び備品	39,848	1,247	608	40,487	37,489	2,474	2,998
土地	17,201	283	-	17,485	-	-	17,485
建設仮勘定	570	6,351	6,568	353	-	-	353
有形固定資産計	312,341	12,974	9,147	316,167	256,912	12,193	59,255
無形固定資産							
のれん	3,255	-	3,255	-	-	-	-
ソフトウェア	5,448	321	1,226	4,543	2,463	850	2,080
その他	2,967	408	488	2,887	1,641	275	1,245
無形固定資産計	11,671	729	4,969	7,431	4,104	1,126	3,326
長期前払費用	9,530	113	187	9,456	2,353	1,185	7,102
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額の主なもの

四日市工場 球形タンク増設・耐震補強工事 1,021百万円(構築物、機械及び装置)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,802	1,405	21	24	3,161
環境対策引当金	2,944	-	218	-	2,725
役員賞与引当金	71	90	71	-	90
投資損失引当金	600	-	-	-	600
災害損失引当金	-	400	-	-	400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)流動資産

a 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	6,933
普通預金	4,012
定期預金	23,000
その他の預金	2
小計	33,948
計	33,948

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
大宮化成株式会社	730
泉陽商事株式会社	109
中国塗料株式会社	30
尾池工業株式会社	27
藤倉ゴム工業株式会社	12
その他	51
計	961

(注) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	420	277	251	12	-	961

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ブリヂストン	11,792
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	6,379
JSRトレーディング株式会社	5,248
株式会社東芝	4,712
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	3,933
その他	24,779
計	56,846

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1}{2}$ $\frac{B}{365}$
59,336	240,072	242,562	56,846	81.0	88

(注) 上記金額には消費税等を含めている。
上記金額は貸倒引当金控除前の金額である。

d たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	エラストマー	16,159
	その他	7,669
	計	23,829
仕掛品	エラストマー、エマルジョン関係	232
	半導体製造用材料関係その他	1,082
	計	1,315
原材料及び貯蔵品	主原料	2,194
	副原料	4,772
	燃料・包材等	1,497
	その他	2,155
	計	10,620

e 未収入金

相手先	金額(百万円)
東部プラジエン株式会社	4,399
テクノポリマー株式会社	3,863
住友化学株式会社	2,860
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	2,005
ダイアケミカル株式会社	1,888
その他	7,992
計	23,009

f 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
子会社株式	14,674
関連会社株式	4,345
計	19,019

負債の部

1) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイアケミカル株式会社	6,547
東部ブタジエン株式会社	5,092
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	4,131
住友化学株式会社	3,925
三井化学株式会社	3,727
その他	30,525
計	53,950

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書
事業年度 第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第66期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。
第66期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。
第66期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月21日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成23年2月14日、平成23年3月7日、平成23年4月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田真之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西正之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J S R株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J S R株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

J S R 株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月17日

J S R 株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R 株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。